

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年11月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド
ジェフリーズ証券会社 東京支店

目次

I	当社の概況及び組織に関する事項	
1.	商号	1
2.	登録年月日（登録番号）	1
3.	沿革及び経営の組織	1
4.	株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の 保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	2
5.	役員（国内における代表者を含む。）の氏名又は名称	2
6.	政令で定める使用人の氏名	2
7.	業務の種別	2
8.	本店その他の営業所又は事務所（本店及び国内における主たる営業所 又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地	4
9.	他に行っている事業の種類	4
10.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者 保護団体の名称	4
11.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	4
12.	加入する投資者保護基金の名称	4
13.	苦情処理及び紛争解決の体制	4
II	業務の状況に関する事項	
1.	当期の業務の概要	5
2.	業務の状況を示す指標	6
III	財産の状況に関する事項	
1.	経理の状況	10
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額	22
3.	保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	22
4.	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	22
5.	財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	22
IV	管理の状況	
1.	内部管理の状況の概要	23
2.	分別管理の状況	25
V	連結子会社等の状況に関する事項	
1.	企業集団の構成	27
2.	子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、 資本金の額、事業の内容等	27

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド（証券会社）

ジェフリーズ証券会社東京支店

2. 登録年月日（登録番号）

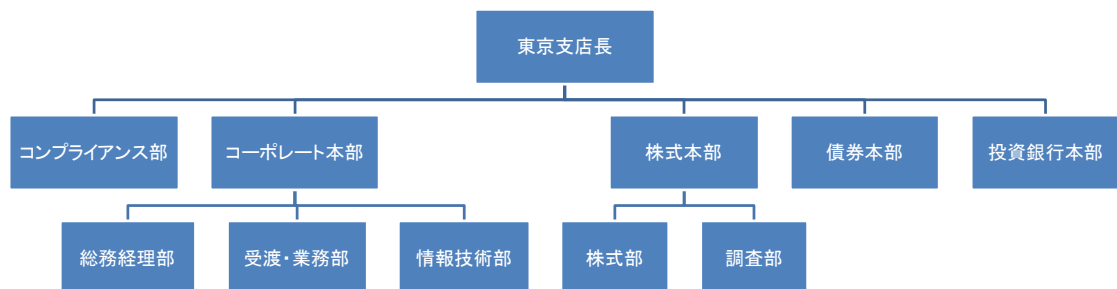
平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 220 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 支店の沿革

年 月	沿 革
平成 8 年 11 月	証券業免許を受け、東京支店を開設。持込資本金の額 5 億円
平成 9 年 1 月	有価証券の売買、売買の仲介を主な業務とし営業を開始
平成 12 年 12 月	持込資本金を 2 億円増額し、引受業務の認可を受け、投資銀行業務を開始
平成 18 年 5 月	持込資本金を 3 億円増額し、株式会社東京証券取引所総合取引参加者資格取得
平成 19 年 9 月	金融商品取引業登録
平成 21 年 2 月	支店再構築、債券業務拡大のため、持込資本金を 6 億円増額
平成 23 年 4 月	株式業務、調査部門再構築のため、持込資本金を 4 億円増額
平成 26 年 3 月	株式会社大阪取引所先物取引等参加者資格取得

(2) 経営の組織（平成 30 年 11 月 30 日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (平成 30 年 11 月 30 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. Jefferies Asia Holdings II Pte.Ltd	1300 万株	100.00%
計 1 名	1300 万株	100.00

5. 役員 (外国法人にあっては、国内における代表者を含む。) の氏名又は名称

(平成 30 年 11 月 30 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役	ポール・ヴァンセント・グロトウスキー(*1)	有	非常勤
取締役	コナー・ドローン	有	非常勤
取締役	ジェフ・ダニエル・ハッチンス	有	常勤
日本における代表者	堤 涼太郎	無	常勤

(*1) ポール・ヴァンセント・グロトウスキーは、平成 31 年 2 月 18 日付で辞任しました。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等 (法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。) を遵守させるための指導に関する業務を統括する者 (部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。) の氏名 (平成 30 年 11 月 30 日現在)

氏 名	役 職 名
島田 惣一	コンプライアンス部長

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

金融商品取引法第 2 条第 8 項のうち以下に掲げる行為に係る業務

- 第 1 号 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- 第 2 号 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- 第 3 号 イ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

ロ 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

- 第5号 有価証券等清算取次ぎ
- 第6号 有価証券の引受け
- 第8号 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- 第9号 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

有価証券等管理業務

- 第16号 前各項に掲げる行為に関して、顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる証券若しくは証券の預託を受けること
- 第17号 社債株式等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

第二種金融商品取引業

金融商品取引法第2条第2項第5号及び第6号に掲げる権利についての第2条第8項第1号から第3号まで、第5号、第8号又は第9号に掲げる行為又は業務

第一種金融商品取引業に付随する業務

金融商品取引法 第35条第1項のうち以下に掲げる行為に係る業務

- 第1号 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- 第2号 第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
- 第3号 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- 第4号 有価証券に関する顧客の代理
- 第5号 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払又は当該有価証券に係る信託財産に属する有価証券その他の資産の交付に係る業務の代理
- 第6号 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金、若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- 第7号 累積投資契約の締結
- 第8号 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- 第9号 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- 第35条第1項柱書「その他」

金融商品取引法施行令第1条の8の6第1項第2号イ及びロ並びに金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第15条第1項第3号に該当する海外関係会社を相手方とする店頭デリバティブ取引(有価証券関連店頭デリバティブを除く)の代理

8. 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名 称	所 在 地
Jefferies Japan Limited	Vintners Place, 68 Upper Thames Street, London EC4V 3BJ, United Kingdom
ジェフリーズ証券会社 東京支店	〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-5-1 日比谷マリビル3階

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業：金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する指定第一種紛争解決機関「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)」と特定第一種金融商品取引業に係る苦情処理手続及びあっせん手続の利用に係る手続実施基本契約を締結

第二種金融商品取引業：第二種金融商品取引業に係る苦情及び紛争の解決に関しFINMACに個別利用登録

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会： 日本証券業協会

認定投資者保護団体： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(第二種金融商品取引業に限る。)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の営業収益は4,474百万円(前年同期比19%増)、販売費・一般管理費は4,083百万円(前年同期比20%増)となり、経常利益は389百万円(前年同期比7%増)となりました。増収は、主として海外関連会社からの移転価格手数料収入、および日本株委託手数料の増加によるもので、販売費・一般管理費の増加は、人件費および取引関連費の増加によるものです。また、税引前純利益、および純利益はそれぞれ、213百万円(前年同期比24%減)、236百万円(前年同期比8%減)となりました。減益の要因は、主に特別損失として固定資産減損75百万円を計上したことによります。

① 受入手数料

日本株株式委託業務における委託手数料は1,083百万円(前年同期比24%増)となりました。「その他の受入れ手数料」については、関連会社からの移転価格手数料が3,391百万円(前年同期比34%増)、投資銀行アドバイザー手数料が27百万円(前年同期比93%減)となり、結果として4,474百万円(前年同期比19%増)となりました。

② 販売費・一般管理費

人件費は2,117百万円(前年同期比24%増)、取引関連費は1,144百万円(前年同期比13%増)となりました。また、その他費用のうち、採用費は90百万円(前年同期比714%増)となり、結果として、販売費・一般管理費は4,083百万円(前年同期比20%増)となりました。

③ 特別損益

特別損失として、金融商品取引責任準備金繰入額101百万円のほかに、固定資産減損75百万円を計上しました。

④ 法人税等

法人税等261百万円のほかに、繰延税金資産の認識による法人税等調整額△285百万円を計上しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成30年11月期	平成29年11月期	平成28年11月期
持込資本金	2,004	2,004	2,004
発行済株式総数	-	-	-
営業収益	4,474	3,766	2,243
(受入手数料)	4,474	3,766	2,243
((委託手数料))	1,083	872	414
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	3,391	2,893	1,828
(トレーディング損益)	-	△0	△0
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	△0	△0
((その他))	-	-	-
純営業収益	4,474	3,766	2,243
経常損益	389	364	255
当期純損益	236	258	159

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成30年11月期	平成29年11月期	平成28年11月期
自 己	-	-	-
委 託	5,074,984	4,132,967	1,887,275
計	5,074,984	4,132,967	1,887,275

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集取 扱高	売出し 取扱高	私募取 扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
平成 30 年 11 月 期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証 券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-
平成 29 年 11 月 期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証 券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-
平成	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集取 扱高	売出し 取扱高	私募集 扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
28 年 11 月 期	地方債証 券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成30年11月期	平成29年11月期	平成28年11月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	259.3	296.5	316.9
固定化されていない自己 資本 (A)	2,552	2,491	2,197
リスク相当額 (B)	984	840	693
市場リスク相当額	0	0	1
取引先リスク相当額	10	5	7
基礎的リスク相当額	973	833	685

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成30年11月期	平成29年11月期	平成28年11月期
使用人	63	58	50
(うち外務員)	46	43	39

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

科目	資産の部		科目	負債の部	
	当期	前期		当期	前期
	平成 30 年 11 月期	平成 29 年 11 月期		平成 30 年 11 月期	平成 29 年 11 月期
流動資産	千円	千円	流動負債	千円	千円
現金・預金	2,969,545	2,975,368	トレーディング商品	-	-
預託金	35,000	35,000	商品有価証券等	-	-
顧客分別金信託	35,000	35,000	デリバティブ取引	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-	約定見返勘定	-	-
その他預託金	-	-	信用取引負債	-	-
トレーディング商品	-	-	信用取引借入金	-	-
商品有価証券等	-	-	信用取引貸証券入金	-	-
デリバティブ取引	-	-	有価証券担保借入金	-	-
約定見返勘定	-	-	有価証券貸借取引受入金	-	-
信用取引資産	-	-	現先取引借入金	-	-
信用取引貸付金	-	-	預り金	501	22,411
信用取引借証券担保金	-	-	顧客からの預り金	-	-
有価証券担保貸付金	-	-	募集等受入金	-	-
借入有価証券担保金	-	-	その他預り金	501	22,411
現先取引貸付金	-	-	受入保証金	-	-
立替金	-	-	発行日取引受入保証金	-	-
顧客への立替金	-	-	信用取引受入保証金	-	-
その他の立替金	-	-	先物取引受入保証金	-	-
募集等払込金	-	-	有価証券引渡票受入金	-	-
短期差入保証金	-	-	その他の受入保証金	-	-
発行日取引差入証拠金	-	-	有価証券等受入未了勘定	-	5,151
信用取引差入証拠金	-	-	受取差金勘定	-	-
先物取引差入証拠金	-	-	短期借入金	-	-
有価証券引渡票支払金	-	-	前受金	-	-
その他差入保証金	-	-	前受収益	220,560	-
有価証券等引渡未了勘定	-	5,155-	未払金	51,539	35,605

支払差金勘定	-	-	未払費用	106,805	79,446
短期貸付金	-	-	未払法人税等	162,587	216,538
コールローン	-	-	繰延税金負債	-	-
前払金	4,028	6,672	賞与引当金	737,227	563,854
前払費用	41,571	37,114	その他の流動負債	6,957	-
未収入金	479,916	214,544	流動負債計	1,286,178	923,008
未収収益	674	450	固定負債	-	-
繰延税金資産	354,000	184,000	長期借入金	-	-
その他の流動資産	-	-	繰延税金負債	-	-
貸倒引当金	-	-	退職給付引当金	-	-
流動資産計	3,884,735	3,458,305	その他の固定負債	-	-
固定資産			固定負債計	-	-
有形固定資産	71,964	111,725	引当金		
建物	4,456	83,060	金融商品取引責任準備金	374,242	273,196
器具備品	24,840	25,021	-	-	-
建設仮勘定	42,668	3,643	引当金計	374,242	273,196
土地	-	-	負債合計	1,660,420	1,196,204
無形固定資産	1,176	1,224		純資産の部	
のれん	-	-	株主資本	2,652,818	2,439,897
ソフトウェア	24	72	資本金	2,004,984	2,004,984
その他	1,152	1,152	資本剰余金	92,508	92,508
投資その他の資産	355,362	64,846	資本準備金	-	-
投資有価証券	-	-	その他資本剰余金	92,508	92,508
出資金	-	-	利益剰余金	555,325	342,405
長期貸付金	-	-	利益準備金	-	-
長期差入保証金	240,362	64,846	その他利益剰余金	555,325	342,405
長期前払費用	-	-	積立金	-	-
繰延税金資産	115,000	-	繰越利益剰余金	555,325	342,405
その他	-	-	評価・換算差額等	-	-
貸倒引当金	-	-	その他有価証券評価差額金	-	-
固定資産計	428,502	177,796	繰延ヘッジ損益	-	-
繰延資産	-	-	土地再評価差額金	-	-
			純資産合計	2,652,818	2,439,897
資産合計	4,313,238	3,636,102	負債・純資産合計	4,313,238	3,636,102

(2) 損益計算書

科目	当期	前期
	平成29年12月01日から 平成30年11月30日まで	平成28年12月01日から 平成29年11月30日まで
営業収益	千円	千円
受入手数料	4,474,565	3,766,105
委託手数料	1,083,491	872,396
引受・売出手数料	-	-
募集・売出しの取扱手数料	-	-
その他の受入手数料	3,391,073	2,893,709
トレーディング損益	-	△0
株券等トレーディング損益	-	-
債券等トレーディング損益	-	△0
その他のトレーディング損益	-	-
金融収益	7	7
営業収益計	4,474,573	3,766,112
金融費用	0	-
純営業収益	4,474,572	3,766,112
販売費・一般管理費	4,083,735	3,391,236
取引関係費	1,144,965	1,011,568
人件費	2,117,413	1,706,754
不動産関係費	197,131	168,089
事務費	455,496	414,391
減価償却費	15,865	17,594
租税公課	40,570	31,561
貸倒引当金繰入れ	-	-
その他	112,293	41,277
営業利益（又は営業損失）	390,837	374,875
営業外収益	23	536
営業外費用	1,045	10,680
経常利益（又は経常損失）	389,815	364,732
特別利益		
前期損益修正益	-	-
臨時利益	-	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	-

その他	-	-
特別利益計	-	-
特別損失		
有価証券評価減	-	-
前期損益修正損	-	-
臨時損失	-	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	101,046	82,659
固定資産減損	75,560	-
特別損失計	176,606	82,659
税引前当期純利益(又は当期純損失)	213,208	282,073
法人税、住民税及び事業税	261,773	207,823
法人税等調整額	△285,000	△184,000
当期純利益(又は当期純損失)	236,435	258,249

(3) 株主資本等変動計算書

当期（平成30年11月期）

（単位：千円）

	株主資本									評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金										利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金										
当期首残高	2,004,984	-	92,508	92,508	-	-	342,405	342,405	-	2,439,897	-	-	-	-	-	2,439,897
当期変動額																
関係会社への返金	-	-	-	-	-	-	△23,515	△23,515	-	△23,515	-	-	-	-	-	△23,515
当期純利益	-	-	-	-	-	-	236,435	236,435	-	236,435	-	-	-	-	-	236,435
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	212,920	212,920	-	212,920	-	-	-	-	-	212,920
当期末残高	2,004,984	-	92,508	92,508	-	-	555,325	555,325	-	2,652,818	-	-	-	-	-	2,652,818

前期（平成 29 年 11 月期）

（単位：千円）

	株主資本									評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延へ ッジ損 益	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他利益 剰余金									
					任意積 立金	繰越利益 剰余金									
当期首残高	2,004,984	-	92,508	92,508	-	-	137,757	137,757	-	2,235,250	-	-	-	-	2,235,250
当期変動額															
関係会社への返金	-	-	-	-	-	-	△53,601	△53,601	-	△53,601	-	-	-	-	△53,601
当期純利益	-	-	-	-	-	-	258,249	258,249	-	258,249	-	-	-	-	258,249
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	204,647	204,647	-	204,647	-	-	-	-	204,647
当期末残高	2,004,984	-	92,508	92,508	-	-	342,405	342,405	-	2,439,897	-	-	-	-	2,439,897

(

(4) 注記事項

[財務諸表の作成方法]

当社の財務諸表は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用

(2) トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用

賃借物件に係る内部造作は定額法を採用

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 6 ～ 18 年

器具・備品 3 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上

(2) 賞与引当金

所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上

4. 特別法上の準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理

6. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

当期（平成30年11月期）、前期（平成29年11月期）ともに該当事項はありません。

(2) 偶発債務の内容及び金額

当期（平成30年11月期）、前期（平成29年11月期）ともに該当事項はありません。

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

当期（平成30年11月期）

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
短期金銭債権	448,110	短期金銭債務	51,539
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-		
計	448,110	計	51,539

前期（平成29年11月期）

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
短期金銭債権	210,208	短期金銭債務	35,605
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-		
計	210,208	計	35,605

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

当期（平成30年11月期）：202,501千円

前期（平成29年11月期）：186,684千円

(5) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりです。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

5. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分	平成30年11月期	平成29年11月期
委 託 手 数 料	1,083,491	872,396
(株 券)	1,083,491	872,396
[うち 先 物]	-	-
(債 券)	-	-
[うち 先 物]	-	-
[うち 新株予約権付社債]	-	-
(受 益 証 券)	-	-
(そ の 他)	-	-
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	-	-
(株 券)	-	-
(債 券)	-	-
[うち 国 債]	-	-
[うち 普 通 社 債]	-	-
[うち 新株予約権付社 債]	-	-
[うち 外 国 債]	-	-
(受 益 証 券)	-	-
(そ の 他)	-	-
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	-	-
(株 券)	-	-
(債 券)	-	-
(受 益 証 券)	-	-
(そ の 他)	-	-
その他の受入手数料	3,391,073	2,893,709
(株 券)	-	-

区 分	平成30年11月期	平成29年11月期
(債 券)	-	-
(受 益 証 券)	-	3,429
(そ の 他)	3,391,073	2,890,280
受 入 手 数 料 計	4,474,565	3,766,105
(株 券)	1,083,491	872,396
(債 券)	-	-
(受 益 証 券)	-	3,429
(そ の 他)	3,391,073	2,890,280

(2) トレーディング損益の内訳

当期 (平成 30 年 11 月期)

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	-	-	-
(商品有価証券等)	-	-	-
(デリバティブ取引)	-	-	-
債券等トレーディング損益	-	-	-
(商品有価証券等)	-	-	-
(デリバティブ取引)	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-
トレーディング損益計	-	-	-

前期 (平成 29 年 11 月期)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	-	-	-
(商品有価証券等)	-	-	-
(デリバティブ取引)	-	-	-
債券等トレーディング損益	△0	-	△0
(商品有価証券等)	△0	-	△0
(デリバティブ取引)	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-
トレーディング損益計	△0	-	△0

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益	平成30年11月期	平成29年11月期
信用取引収益	-	-
現先取引収益	-	-
有価証券貸借取引収益	-	-
受取配当金	-	-
受取債券利子	-	-
収益分配金	-	-
受取利息	7	7
その他の金融収益	-	-
合 計	7	7
金 融 費 用	-	-
信用取引費用	-	-
現先取引費用	-	-
有価証券貸借取引費用	-	-
支払債券利子	-	-
支払利息	0	-
その他の金融費用	-	-
合 計	0	-

(4) 販管費及び一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分	平成30年11月期	平成29年11月期
取引関係費	1,144,965	1,011,568
(支払手数料)	433,618	379,457
(取引所・協会費)	174,799	131,540
(通信・運送費)	326,598	319,703
(広告宣伝費)	9,014	12,049
(旅費・交通費)	160,050	137,112
(交際費)	40,883	31,704
人件費	2,117,413	1,706,754

区 分		平成30年11月期	平成29年11月期
	(役員報酬)	-	-
	(従業員給料)	1,070,956	913,935
	(歩合外務員報酬)	-	-
	(その他の報酬・給料)	9,083	18,702
	(退職金)	61,744	56,102
	(福利厚生費)	132,733	111,292
	(賞与引当金繰入れ)	827,395	587,099
	(賞与)	15,499	19,622
不動産関係費		197,131	168,089
	(不動産費)	182,010	154,141
	(器具・備品費)	15,120	13,948
事務費		455,496	414,391
	(事務委託費)	435,519	395,092
	(事務用品費)	19,977	19,298
減価償却費		15,865	17,594
租税公課		40,570	31,561
貸倒引当金繰入れ		-	-
その他		112,293	41,277
	(水道光熱費)	7,493	7,544
	(採用費)	90,928	11,168
	(その他)	13,871	22,564
合 計		4,083,735	3,391,236

(5) 関係会社との取引高

(単位：千円)

	平成30年11月期	平成29年11月期
営業収益	4,374,244	3,329,411
営業費用	425,254	375,012
営業取引以外の取引高	-	-

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

当期（平成30年11月期）、前期（平成29年11月期）ともに該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価格、時価及び評価損益

当期（平成30年11月期）、前期（平成29年11月期）ともに該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の取得価格、時価及び評価損益

当期（平成30年11月期）、前期（平成29年11月期）ともに該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

ジェフリーズ・ジャパン・リミテッドは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッドにより、英国会計基準に基づく監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の組織

内部管理統括責任者はコンプライアンス部長が勤めています。株式本部、債券本部、投資銀行本部はそれぞれの長を営業責任者に任命しているほか、コーポレート本部及びコンプライアンス部の管理職を内部管理責任者に任命し各本部に配置、内部管理統括責任者の指揮の下各本部の営業活動が金融商品取引法その他の法令諸規則に準拠し、適正に遂行されているかどうか常時監査を行わせています。

(2) 業務分掌

株式本部

株式本部は、適格機関投資家を主な対象として以下の業務を行う。

- イ) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国デリバティブ取引
- ロ) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ハ) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国デリバティブ取引の委託の媒介、取次又は代理
- ニ) 店頭デリバティブ取引の代理
- ホ) 有価証券に関する情報の提供
- ヘ) アナリスト・レポートの作成及び提供
- ト) その他金融商品取引法第 35 条に掲げる付随業務

債券本部

債券本部は、適格機関投資家を主な対象として以下の業務を行う。

- イ) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国デリバティブ取引
- ロ) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ハ) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国デリバティブ取引の委託の媒介、取次又は代理
- ニ) 店頭デリバティブ取引の代理
- ホ) 有価証券に関する情報の提供
- ヘ) その他金融商品取引法第 35 条に掲げる付随業務

投資銀行本部

投資銀行本部は以下に関する業務を行う。

- イ) 有価証券の引き受け
- ロ) 有価証券の募集又は私募（金融商品取引法 第2条8項7号に係る業務）
- ハ) 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

コーポレート本部

コーポレート本部は以下に関する業務を行う。

- イ) 損失の危険の管理に関する業務
- ロ) 監査及び検査に関する業務
- ハ) 財務に関する業務
- ニ) 経理に関する業務
- ホ) 税務に関する業務
- ヘ) 人事に関する業務
- ト) 電子情報処理組織の保守及び管理に関する業務
- チ) 有価証券・デリバティブの決済・受渡に関する業務
- リ) 有価証券の保護預り業務
- ヌ) その他管理に関する業務

コンプライアンス部

コンプライアンス部は以下に関する業務を行う。

- イ) 法務に関する業務
- ロ) 法令遵守に関する業務
- ハ) その他コンプライアンスに関する業務

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成30年11月30日現在の金額	平成29年11月30日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	0
期末日現在の顧客分別金信託額	35	35
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成30年11月30日現在		平成29年11月30日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	-千株	-千株	-千株	-千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円	-百万円	381百万円
受益証券	口数	-百万口	-百万口	0百万口	-百万口
その他	額面金額	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

当期(平成30年11月期)、前期(平成29年11月期)ともに該当事項はありません。

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
株式会社証券保管振替機構（日本）	混蔵管理	株 券	-	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
株式会社だいこう証券ビジネス（日本）	単純管理	株 券	-	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
ジェフリーズエルエルシー（米国）	混蔵管理	株 券	-	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
ジェフリーズインターナショナルリミテッド（英国）	混蔵管理	株 券	-	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

当期（平成30年11月期）、前期（平成29年11月期）ともに該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

当期（平成30年11月期）、前期（平成29年11月期）ともに該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

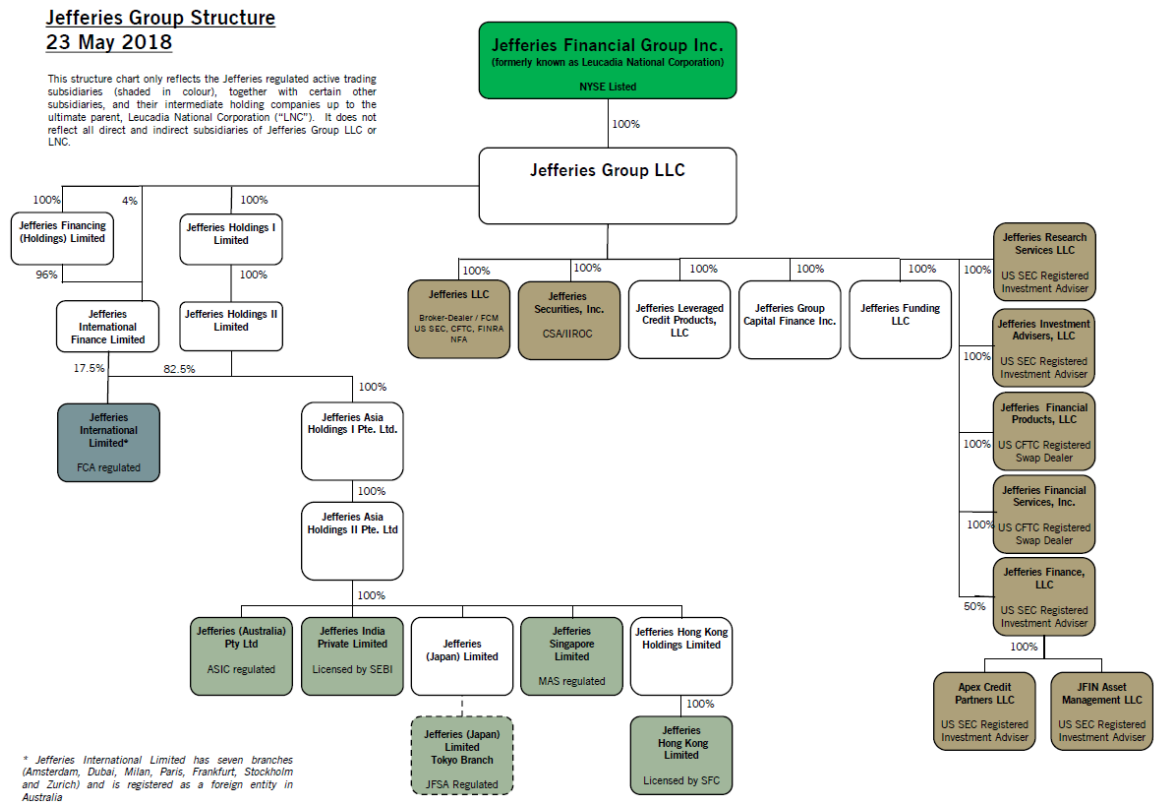
該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

(ご参考)

当社が属する企業集団の構成（平成 30 年 11 月 30 日現在）は、以下のとおりとなっております。



以 上